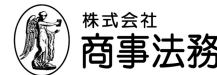


GDPR対応の最新実務と AI規制を含むEUの最新データ保護法制[2023年版] ～施行5年:顕在化した日本企業にとってのリスク～

セミナー番号:11231109



—各国でどのような執行状況となっているのかを概観し、個別事例で、どのような点が当局から問題とされたのか、事業者はどのように対応すべきだったのかを解説。

主要講義項目

1 **GDPR関連の最新の実務動向**
～新SCCへの対応(十分性認定を踏まえて)
～e Privacy Regulationの最新議論
～ガイドラインの整備状況

2 **GDPRの執行・運用状況**
～GDPR執行の法的枠組み
～加盟国各国ごとの運用状況

3 **執行・実務動向を踏まえたGDPR対応のポイント**
～同意と通知のありかた
～権利行使対応
～セキュリティ

4 **国際的な動向を踏まえた、現実的な対応**
～比較法の観点から見た米国(カリフォルニア州等)、中国、インドその他の動向等
～グローバル戦略

5 **AI規制を含むEUのデータ保護法制の最新動向**
～EUデータ法案(Data Act)
～EUデータガバナンス法案(Data Governance Act)
～EU.AI規則案(AI Act)

※ 講義の内容等について受講者から講師に質問できる質疑応答の時間を設定しています。

(講義時間:約3時間30分(質疑応答込み))

● 講師紹介 ●

中崎 尚(なかざき たかし) 弁護士(アンダーソン・毛利・友常法律事務所外国法共同事業)



東京大学法学部卒業、2001年弁護士登録。2008年コロンビア大学ロースクールLL.M.卒業。2008年～2009年米国Arnold & Porter法律事務所にて勤務、同年復帰。2013年スペシャル・カウンセル就任。

2016年経済産業省「経済産業省・総務省 IoT推進コンソーシアム データ流通推進WG」委員、2018年経済産業省「AI・データの利用に関する契約ガイドライン検討会」委員、2019年「エンターテイメント・ローヤーズ・ネットワーク(ELN)」幹事、2020年経済産業省「AI社会実装ガイド・ワーキンググループ」委員、2022年内閣府「メタバース上のコンテンツ等をめぐる新たな法的課題への対応に関する官民連携会議」構成員。

主要著書:『テクノロジー法務』(中央経済社)、『農林水産関係知財の法律相談』(青林書院)、『エンターテイメント法務Q&A〔第3版〕—権利・契約・トラブル対応・関係法律・海外取引—』(民事法研究会)、『著作権判例百選 第6版』(有斐閣)、『医薬・ヘルスケアの法務—規制・知財・コーポレートのナビゲーション』(商事法務)、『Q&Aで学ぶGDPRのリスクと対応策』(商事法務)、『ビジネス法体系 企業取引法』(第一法規)、『Q&Aで学ぶメタバース・XRビジネスのリスクと対応策』(商事法務)。ほか論文・講演多数。

開催日程・開催場所・申込期限

◇本講は会場開催セミナーです◇

- 開催日程:2023年11月9日(木)13時30分～17時
- 開催場所:株式会社商事法務 会議室(東京都中央区日本橋3-6-2 日本橋フロント3階)
- 定員:40名(先着順) ● 申込期限:2023年11月8日(水) ● 受講料(1名分):33,000円(税込)

※受講制限のお知らせ:法律事務所にご所属されている方の受講はご遠慮いただきたく、あしからずご了承ください。

※お申込方法等は、裏面をご覧ください。

講座開設の趣旨

- ◆2018年5月の一般データ保護規則(GDPR)の適用開始から5年が経過し、数多くの制裁事例が報じられていますが、EU各国のデータ保護当局を監督するEDPB(European Data Protection Board)は、各国当局にさらに活発な動きを求めており、今後よりアグレッシブな動向が予測されています。またこれまで日本企業には縁がなかった制裁ですが、2022年には、買収した現地事業者ではありますが、スペイン国内のNTTグループの子会社がGDPR違反で制裁されたことで、日本企業にも無縁ではないことが露になっています。
- ◆各企業におけるGDPR対応は、必ずしも盤石の手当ができていないものの、GDPRを追いかけるように、欧州以外、たとえば、米国カリフォルニア州や中国に代表されるように、これまで個人データ保護法制を有していなかった国・地域さえも、個人データ保護規制の導入がされており、その対応で手いっぱいといった状況が発生しているようです。また、十分に認定後もSCCを維持している企業が多く見られますが、2021年6月にSCCの全面改定が行われ、これまでのフォーマットで締結したSCCは2022年12月にはすでに無効となっており、対応が未了の場合は、DPA契約をはじめとする各契約・書面のアップデートが必要になっています。
- ◆本講座では、新SCCへの対応、直近で公表されたガイドラインの概要とともに、各国で公表されているGDPRの執行事例の情報をもとに、各国でどのような執行状況となっているのかを概観し、個別事例で、どのような点が当局から問題とされたのか、事業者はどのように対応すべきだったのか、を検討します。併せて、最近動きが非常に激しくなっているEUのデータ保護法制の動向を、生成AIの観点も含め触れてまいります。

お申込要領・ご注意事項

- 受講のお申込みは、弊社HPの各セミナー案内画面からWEB上にてお申し込みいただくか、下記申込書に必要事項をご記入のうえFAX・郵便にてご送付ください。お申込みの受付後、請求書を郵送いたします。
- 受講料は、ご送付する請求書に従って、お振込みください。特にお申出のない限り、銀行の受領証をもって領収証にかえさせていただきます。なお、「振込手数料」等は、ご負担くださいますようお願いいたします。
- 講義資料等を別途郵送する旨をご案内しているセミナーについての講義資料等発送後は、キャンセルは一切お受けできません。ご送付する請求書に従ってお振込みください。
- ご記入の個人情報は、弊社の「個人情報保護方針」に従って適切に取り扱います。
- 反社会的勢力と判明した場合には、セミナーの受講をお断りいたします。
- 講義内容等または主催者の都合により、受講資格を制限させていただき、受講のお申込みをお受けできない場合がございます。
- 新型コロナウイルス、インフルエンザ等の市中感染状況や感染症蔓延防止のための政府方針、また天変地異の発生等の諸事情によりセミナーの開催・配信を中止・延期する場合がございます。
- 会場での録音・撮影、パソコン・携帯電話の使用はご遠慮願います。
- 発熱、ひどい咳等体調不良の兆候がある場合は、セミナーへのご出席をお控えください。なお、受付時等に前記のような兆候が認められる場合、ご退室をお願いする場合がございます。
- 申込先 〒103-0027 東京都中央区日本橋3-6-2 (日本橋フロント3階)
株式会社商事法務ビジネス・ロー・スクール (URL: <https://www.shojihomu.co.jp/>)
電話: 03 (6262) 6761 (ダイヤルイン) Eメール: law-school@shojihomu.co.jp

本セミナーの案内画面 →



----- 切り取らないでください -----

〈有料WEBセミナー〉受講申込書

株式会社 商事法務 行

申込日: 2023年 月 日

FAX. 03-6262-6802

●お申込欄中、※印の部分は必須でご記入願います。

講座名:『GDPR対応の最新実務とAI規制を含むEUの最新データ保護法制 [2023年版]』(受講料: 33,000円(税込) 1名分)

※社名	※住所	(〒 -)	
※部署名:			
業種:	※TEL.	-	-
※受講者名	※受講者のEメールアドレス	社歴等(端数切上) 入社後 実務経験	今後のご案内の要否(注)
		約 年 約 年	郵送希望 Eメール希望

(注)本「受講申込書」ご記入の連絡先に、今後のセミナー案内等をするを希望される方は、○で囲んでください。↑